

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	教育委員会		
	課 名	生涯学習課		
	係 名	生涯学習係		
	記 入 者	松本弓子	電話(内線)	32-1899

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画 予算	人権教育推進事業 人権教育推進事業費	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	45201	(総合計画掲載ページ 112 ページ)			会計区分	一般会計
基本目標(政策)	4	未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)			財源区分	市単独
基本施策	5	人権が尊重される社会づくり(男女共同参画・人権)			予算科目	款 10 項 5 目 2
施策	人権尊重のまちづくりの推進				予算書上の	人権教育推進事業費
施策内容	人権啓発活動の推進				事業名称	(予算書 163 ページに掲載)
(5) 事業期間	開始 昭和 55 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)			(8) 事務分類	自治事務	
				根拠法令	人権施策推進基本計画	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者（だれを・何を）		(3) 事業内容（具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか）			
一般市民、家庭教育学級生、市職員、教職員、PTA役員、市関係団体		人権教育推進事業 ・家庭教育学級での学習会実施			
(2) めざす姿（どのような状態にしたいのか・意図）		人権啓発活動の推進。 ・人権講演会の開催、広報ゆうき「人権コーナー」での啓発活動 ・人権問題職員研修・出前講座の開催			
一人一人の人権が互いに尊重される社会は、市民一人一人の努力によって築きあげられていくものであり、社会の一員として、私たち自らが人権尊重の担い手であることを認識し、人権教育に主体的に取り組むことが、人権文化の創造を実現するためにもっとも必要なことです。 このような視点に立って、人権教育・啓発活動を推進するとともに「市民一人一人が互いに人権を尊重しあい、共に生きる喜びを実現できる地域社会の実現」を基本目標とする。					
		・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %			
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など（※ 1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし）					
国際連合(国連)で、昭和23年12月10日に「世界人権宣言」を採択し、人権の国際的基準が示されました。国では平成9年3月に「人権擁護施策推進法」が施行され、平成12年12月には「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行された。本市では、「結城市こどもの人権教育推進基本計画」を策定し、学校における教育活動を通じて、人権尊重の教育を推進しています。社会教育では各種の人権啓発に取り組んでいますが、しかし、同和問題をはじめ女性、子ども、障害者、高齢者にかかわる人権問題が依然として存在し、このため平成20年11月に「結城市人権施策推進基本計画」策定した。					

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
● 予算内訳		実績・決算額（千円）		予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度		
（１）事務事業費	事業費							
	報償費	215	241	241	241	241		
	旅費	11	0	0	0	0		
	需用費	19	24	24	24	24		
	役務費	81	82	82	82	82		
	委託料	247	287	287	287	287		
	使用料及び賃借料	48	62	62	62	62		
	合計	621	696	696	696	696	696	
財源	国庫支出金（千円）							
	県支出金（千円）							
	地方債（千円）							
	その他特定財源（千円）							
	一般財源（千円）	621	696	696	696	696	696	
	合計（千円）	621	696	696	696	696	696	
	補助・起債制度名							

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

市民へ人権課題の周知、思いやりの心を育てる事業を推進する。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
実施 内容	人権講演会の開催	目標値	回		1	1	1	1
		実績(見込)値		1	1			
	家庭教育学級学習会	目標値	回		21	22	23	24
		実績(見込)値		21	21			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）								
施策 の 指標	人権講演会参加者数	目標値	人		800	850	900	900
		実績(見込)値		800	800	850	900	900
		達成率		88.9 %	88.9 %			
	家庭教育学級学習会参加者数	目標値	人		330	330	340	350
		実績(見込)値		326	330	330	340	350
		達成率		93.1 %	94.3 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。						
(2) 項目別評価						
評価項目		評価の指標		客観的評価点及び評価理由		
1. 目的妥当性		①事業の必要性,緊急度は高いですか？		5	ますます必要性は高くなっている(または、緊急性が極めて高い)	
		②行政が実施すべき事業ですか？		4	法的な問題などがあり、行政がやるべき事業である	
		③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？		4	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している	
13	A	補足	さまざまな人権課題があるなかで、さらに東日本大震災に起因する人権問題が発生するなど、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。			
2. 効率性		④事業の手段（やり方）は適切ですか？		4	現在のやり方が一般的であり、特に問題はない	
		⑤コスト効率、人員効率は高まっていますか？		4	効率は徐々に高まっている(コストは徐々に下げられている)	
8	A	補足	関連部署との連携により、相互にとって有効な実施方法を図る。			
3. 有効性		⑥活動指標、成果指標は達成されていますか？(指標達成度)		4	概ね目標水準に達している	
		⑦事業の成果の進捗は順調ですか？（進捗度）		4	計画どおり、順調に進んでいる	
		⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？（貢献度）		4	基本施策への効果が高まる、または基本施策の効率化が図れる	
12	A	補足	市内小中学校の指定家庭教育学級の学習内容に人権学習を必須項目とするなど、人権教育の効果が期待される。			
4. 総合評価		事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。				
33 / 40		講演会参加を増員するため、広報や講演会の内容を検討する。				
[5×8項目]						
5. 対応策・提言等		この事業をどのように改善・改革をしていきますか？				
		平成25年度 [事業実施段階 における改善点]	人権課題は数多く存在するということを、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが必須である。具体的な方法として、人権講演会の開催や、人権メッセージ、ポスターを使っでの広報活動や作文・標語の募集を継続して行う。			
		平成26～28年度 [今後の事業見込 による改善点や 改革点]	市民へ人権課題の周知、思いやりの心を育てる事業を推進する。			

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	21世紀は「人権の世紀」と言われているが、依然として「いじめや自殺」などをはじめ、色々な人権問題が発生している状況であり、人権教育推進事業は継続して行っていかなければならない。今後も、行政のあらゆる分野において総合的に人権に関する施策を推進していく必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり